慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	国防経済欲求
Sub Title	
Author	武村, 忠雄
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1940
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.34, No.10 (1940. 10) ,p.1677(339)- 1709(371)
JaLC DOI	10.14991/001.19401001-0339
Abstract	
Notes	皇紀二千六百年慶應義塾大學部設立五十年記念論文集
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19401001-0339

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

國防經濟欲求

武村忠雄

一　國防經濟力の基本的要素

既に屢々指摘した如く(註)國民經濟は國民の生存を維持し、發展せしめる爲の手段である以上、それは同時に國民の生存を防衛する手段でなければならぬ。つまり國民經濟はその本質に於て國防經濟なる性格を持つのである。然しこの本質は常に必づしも明瞭に現はれるものではない。初期資本主義には、國民經濟の國防經濟的性格は明瞭に現はれたが、自由資本主義段階に於ては不明瞭となり、獨占資本主義段階に於て再び明瞭となり始め、最後に統制資本主義段階に於て、國民經濟の國防經濟的性格は全面的に現はれるに至つたのである。

註　拙稿「轉換期經濟學の國防經濟學的性格」本誌三四卷二號、「再生產理論の構造變化」本誌三四卷六號參照

斯く國民經濟はその本質に於て國防經濟であるが、然らば國民經濟が持つ國防力、即ち國防經濟力は如何なる要素からなるか。

蓋し國民經濟は、ゴットルが說く如く、國民協同體に基礎を置き、又國家なる權力構成體に支配されてゐる。つまり國民經濟はその根抵に於て同時に國民なる構成體でもあれば、國家なる構成體でもある。從つて國民經濟が持

つ國防力、即ち國防經濟力は、單に經濟的要素のみからなるのではなく、同時に國民的要素、國家的要素からなるのである。この點に關しグイドオ・フィシャーの所說は頗る示唆に富んでゐる。（註）

註　Guido Fischer, Der wehrwirtschaftliches Bedarf. in : Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft. Bd. 99. Heft 3. 1939. S. 519.

Vgl. auch G. Fischer, Wehrwirtschaft. Leipzig, 1936. S. 36 ff.

彼に據れば、國防經濟力の構成要素は次の如くである。

一、政治的要素

1　國家の地政治學的狀態

2　國土の廣さ、人口の數と密度

3　國民の團結力と文化程度

4　國境の種類と隣接國民の志向

二、心理的要素

5　國內經濟力の轉換性と發明的精神

6　國民の忍耐力、强靭性、順應性

三、經濟的要素

7　土地の肥沃さと土地理藏物の豐さ

8　工業組織と技術水準

9　交易及び交通施設の程度

10　國家及び經濟の金融力

1　地政治學（Geopolitik）は『政治現象の地的拘束性に關する理論』（註）である。つまり國家の政治生活が如何に地理的な拘束を受けるかを研究する學問である。ところで一國家の地政治學的狀態は國境地帶に對する敵の攻擊の難易を決定するし、又國境及び國土の內部に於てとられる可き防禦策を規定する。それによつて又自國の經濟地帶や設備が破壞を受け易いか、經濟、軍隊、住民に對する資材や生活資料の補給が危險となるか否かが明らかとなる。又領土が集合してゐるか、分散してゐるか、海洋への出口がどうであるか、國境地方や國土の內部にある自然的障碍はどうか、敵國民との距離はどうか、主要經濟地帶が國境から近いかどうか、經濟、政治、文化の中心地が一ケ所に集中してゐるかどうか等を注意しなければならぬ。これ等種々なる要素の影響は軍隊及び經濟が必要とする防禦策の範圍、種類を決定する。自國に於ける地政治學的影響を知るばかりでなく、更に隣接國、特に敵對關係に陷り易い隣接國の地政治學的評價をも行はなければならない。何となれば、これによつて軍隊及び經濟に對する自國の準備方策の方向、目標が與へられるからである。

註　Haushofer, Obst, Lautensach, Maul, Über die historische Entwicklung des Begriffs Geopolitik, in : Bausteine

zur GeoPolitik, Berlin, 1928, S. 27.

2　國土の廣さは國防經濟力に影響を與へる。と云ふのは、それは利用し得る經濟域地並びに利用し得る經濟力と人口數との關係を規定するからである。人口數とその密度も亦國防經濟力に殊に影響を與へる。人口數が多く、密度が高ければ、それだけ兵員の增加も裝備の强化も可能となる。だが又人口が一定の地域に密集し、居住する場合には、その地域はそれだけに敵の攻擊、侵入を受け易い。農村と都市との間に人口を適度に分散することは又國民の保健上からも必要である。戰時には一時一定の地域が敵の占領により分離されることも豫想しなければならぬから、結局國土の內部に於ても平均に經濟中心地を分布し、平均に都市と農村との需要を適合させるやうに努力しなければならぬ。全體の經濟構造並びに全國土に亘る人口密度と階層とが平均に分布されてゐればゐるだけ、その國防經濟力は大きいのである。

3　國民の總力を要求する現代の戰爭は、統一的な國民意志、即ち國民の團結力がなければ、これを遂行し得ない。この國民の團結力は國民が同一民族よりなる場合最も强い。これに反しその國民の內に各種の小數民族を含む、か、信賴し難き多數の植民地原住民が居るか、自國民內にも社會的、經濟的不滿が存するかする場合には、國民の團結力は著しく弱まる。國民の內に斯かる信賴し難き分子が多く含まれてゐる場合には、兵士と勞働者とを提供するどころか、却つて國家の軍事力と警察力とを消耗することになる。その上この際起り得る經營の攪亂、サボタージュは國防經濟力をも甚しく低下させることになる。

4　山脈、沙漠、森林、沼澤、河川、湖沼、海洋等の自然的な國境の種類は、軍事上の防禦、攻擊の可能性を規定するばかりでなく、經濟地帶や設備の戰時經濟に於ける利用方法をも規定する。最近長距離砲の射程が益々延び、機械化部隊による電擊的侵入の可能性が增して來た結果、今日約百キロメートルの國境地帶、否なそれ以上の國境地帶をすら設けなければならず、この地帶は戰時には國防經濟上最早利用し得なくなる。從つて經濟上重要な工業中心地は出來るだけこれ等國境地帶から遠くに移すことが必要である。その上飛行機の脅威は國境地帶にとどまらず、國家の全領域に及び、特に經濟、政治、文化の中心地が狙はれる。かく危險が國境を越へて國土の內部に及ぶ爲、有利な外交的立場を利用し、隣接諸國民の態度に影響を及ぼすことが必要になつて來る。若し隣接諸國民の一部を、政治乃至經濟協定により、少くとも將來戰爭の起る際中立的態度をとらしめるに成功するならば、これにより國民の國防經濟力は根本的に高められることになる。

5　平時經濟から戰時經濟への轉換には一定の期間を要する。だが戰鬪行爲の遂行を遲延させたり、混亂させたり、或は國民や經濟の全補給を危險ならしめたりしない爲には、この轉換は出來るだけ短期間內に行はれなければならぬ。自國領土內の戰鬪行爲と雖も、それに不可避的に伴ふ混亂を經濟の迅速なる轉換によつて克服し、調和させなければならぬ。經濟がその全組織に於て、又個々の企業內部に於て、轉換性に富めば富むほど、容易に戰時經濟上必要な配置がなされ得るし、潛在的國防經濟力が大きいことになる。更に經濟の轉換性は國民の內に燃えてゐる發明的精神によつて補足される。それは常に現はれ來たる缺乏を補ひ、新たなる要求を滿し得るし、戰時經濟的

に制約された經濟と國民生活の轉換を根本的に容易ならしめる。

6　更に一國民の國防經濟力の精神的構成要素として擧げられるのは、國民の忍耐力、强靱性、順應性である。この點に於ては、低度の文化を持つ國民よりも、高度の文化を持つ國民の方が、兎角に脆い。從つて特に高度の文化を持つ國民に對しては、困窮に際しても全國民に必要な統一的抗戰意志を保たしめる爲に、戰前竝びに戰時中國民の精神指導が必要である。勞働者及びその家族の抗戰意志は戰時經濟の勞働力に決定的な影響を與へるし、更には軍隊の精神的態度及びその攻擊力にも影響を與へる。それ故軍事上及び經濟上の攻擊力は、國家が國民を指導し國民精神を强化し、昂揚し得るか否かに大いにかかつてゐる。

7　人口の密度、都市と農村間の人口の分布狀態と共に、更に土地の肥沃さが國の食糧の自給程度を決定する。更に土地埋藏物の豊さが、戰時經濟に必要な原料、補助材料の自給程度、外國への依存程度を決定する。原料に就いては、更にその生産地が危險な國境地帶に近いかどうか、又恐らく放棄せざるを得ない地帶にあるかどうかを顧慮しなければならぬ。と云ふのは、斯かる地帶は戰時經濟の原料補給に役立たぬからである。一國がその農業生産及び原料資源に於て外國に依存せざるほど、その國防經濟力の高いことは勿論である。

8　工業組織の細胞をなす各企業が小企業であり、それ等が獨立に特殊な製品の生産に從事する場合よりも、大企業を單位とし、これ等が規格の統一された製品を大量生産し、且つ企業相互に縱斷的に有機的に結合されて居る場合の方が、戰時遙かに生産能率を擧げ得る。他方工業が大工業中心地に集中される時は、破壞を受け易い故、國家の全經濟領域に亘り適度に分散させることが必要である。又技術水準は直接の戰鬪行爲のみならず、軍需品の生産、更には銃後國民の抗戰力にも決定的影響を與へる。特に自國經濟の外國からの獨立を强化する爲に、技術の發達により代用品生産を行ふことが必要である。

9　一國の交易形態及び發達の程度は國防經濟上重要である。一國が平時に於て交易、特に通過貿易を行つてゐる場合には、それだけ主要原料、製品、更には生活資料のストックが豊富であり、從つて戰爭準備の爲のストックを自動的になすことになり、殊更多額の失費を伴ふ戰爭準備專用のストック量を節約し得る。又一國が他國の必要とする財貨を自山に處分し得るし、而かも戰時に際しても輸出をなし得るならば、その場合自國の必要とする財貨の輸入余力は頗る大である。更に一國の貿易網が廣範に亘つてゐる場合には、戰時に於てもこの貿易網を利用し、自國の國防經濟力を强化し得る。一方一國の持つ交通施設も亦國防經濟上重要である。有力な商船隊は總力戰に缺く可らざる强力な要素である。設備の完全な、而かも生産又び消費の中心地とよく連絡のとれてゐる港も同樣國防經濟上重要である。國の領土内に於ても、經濟的、軍事的移動を確保する爲に、鐵道網、道路網を充分建設しなければならぬ。本來の交通施設の外に、更に國内及び外國との通信連絡も亦同防經濟上重要な意義を持つ。特に今日その國内國外に對する宣傳的役割は高く評價されなければならぬ。

10　國家及び經濟の金融力も亦國防經濟にとつて重要である。それは如何なる程度迄國防經濟上の種々な要求が滿され得るか、又戰爭準備金が如何なる程度存するかを決定する。特に重要なのは國家及び經濟の金融の流動性と

轉換性であり、これによつて平時需要から戰時需要への切替が迅速に而かも摩擦なく行はれなければならぬ。

右の如くグイドオ・フィシャーは國防經濟力の構成要素として、單に純經濟的要素(二)に限らず、更に國民の心理的要素（二）國家の政治的要素（一）を擧げてゐる點に於て、頗る示唆に富むものではある。然し彼は政治的要素と心理的要素と經濟的要素を羅列するにとどまり、相互の有機的關聯は明らかにされてゐない。その上同種類の要素の內に他種類の要素が混入され、例へば、一の政治的要素の 3 として國民の團結力なる心理的要素を擧げたり、又2の心理的要素に5の國內經濟力の轉換性なる經濟的要素を擧げたりし、甚しき混亂に陷つてゐる。

斯かる混亂に陷ることなく、寧ろ體系的に國防經濟力の構成要素を分類するには、素材と形式とに分けて說明することが必要である。

蓋し國防經濟としての國民經濟は、一方に於て國民の生存を維持すると同時に、他方にその生存を防衛しなければならぬ。從つて平戰兩時を通じ、國民の生存の維持に必要な物資を再生產すると同時に、軍備を充實して行かなければならぬ。然るに軍備の充實は國民經濟の再生產過程から尨大な生產力の脫落を惹き起すものである。それ故一方に於て尨大な生產力の脫落が行はれるにも拘らず、而かも尙ほ縮少再生產に陷らずに、國民の生存の維持と同時に防衛をなし得る爲には、生產力の維持、更には發展が必要である。つまり國防經濟としての國民經濟は結局生產力の維持發展をその窮極の使命とする。從つて國防經濟力とは國民經濟が持つ生產力に外ならぬ。ところで國民經濟が持つ生產力の本源的要素は、國民經濟の基礎をなす國民協同體の持つ勞働力と、國民經濟を支配してゐる國家が領有する國土の自然力とである。この勞働力と自然力なる本源的要素が結合して、派生的に原料、機械、動力燃料、輸送機關等の生產財が作られる。これ等勞働力と自然力と生產財とが生產力の基本的構成要素である。そして生產は凡て勞働力と自然力と既に生產された生產財即ち狹義の資本とが結びついて行はれるのである。

ところで一國民經濟が持つ生產力のこれ等三要素の內、勞働力は肉體的には人口數、人口構成によつて制約されて居り、この點自然力や既に生產されてゐる生產財と同樣單に與へられた所のもの、即ち『所與件』に過ぎない。然し勞働力は單なる肉體的な力でなく、同時に精神力であり、意志力である故、それは自然力や生產財等の所與件を變化せしめる『所作件』である。從つて他の生產要素が受動的であるに對し、勞働力のみが能動的である點に於て、他と區別しなければならぬ。だが孰れにせよ、主體的な勞働力と客體的なる自然力、生產財なる三構成要素からなる生產力こそ、國防經濟力の基本的素材をなすのである。

然しこの生產力なる素材が國防經濟力として現實に現はれるには、常に一定の枠即ち形式を通してのみ現はれるのである。この形式をなすものは、國民經濟が夫々の歷史的發展段階に於て持つ經濟組織である。更に經濟組織は一、經濟志向　二、體制　三、技術の基本的構成要素からなる。（註）

註　Vgl. Werner Sombart, Die Ordnung des Wirtschaftslebens. 2 Aufl. Berlin, 1927. S. 14 ff.

一の經濟志向とは、經濟組織の細胞をなす個々の經濟行爲者の主觀的精神である。換言すれば、經濟行爲者を規定する目的設定、動機、態度規範の總稱である。先づ人々は經濟生活に對し根本的に異なつた二つの目的態度をと

り得る。即ち人々は消費財を自己の爲に生産するか、乃至は他人の爲に生産するかを目的となし得る。前者にあつては欲望充足の原則に從ひ、後者にあつては最大可能なる利潤の獲得なる營利の原則に從ふ。經濟志向が異つて構成される、第二の點は、手段選擇に當つての態度である。それには傳統主義的な態度と合理主義的な態度とがある。前者に於ては、傳來の手段を用ひて經濟を營まんとする。これに反し後者に於ては、傳來の手段を自己の目的に最も適當なるものなるや否やを檢討し、然らざる限りこれを棄て、常に最も合目的な手段を選ばんとする。經濟志向の第三の根本的差異は、國民經濟に參加してゐる個々の經濟行爲者相互の態度である。これには又個人主義的と全體主義的の二つの態度がある。個人主義的態度とは、各人が專ら私益に導かれて經濟行爲を營むことである。これに反し全體主義的態度とは、各人が個人たるよりも、より大なる協同生活體の一員たるたとを自覺し、專ら私益に導かれずして、寧ろ公益優先の立場に於て經濟行爲を營むことである。

二の體制とは、經濟組織の細胞をなす個々の經濟行爲者相互の結びつき方であり、つまり經濟行爲者相互間の秩序である。それは丁度人體を構成する細胞、更にはそれ等からなる人體諸器官相互に一定の結びつき方、即ち體制が存するに等しい。ところでこの體制には　1、自由經濟的と拘束經濟的　2、私經濟的と公經濟的　3、無計畫經濟的と計畫經濟的等の差異がある。個々の經濟行爲者が個人的規範に從つて行動するか、一人乃至團體の獨裁權の行使に從つて行動するかによつて、經濟體制は自由的乃至拘束的に分けられる。又經濟生活の重點が私經濟に置かれるか公經濟に置かれるかによつて2の區分がなされ得る。更に經濟行爲者が自己の創意活動に從つて相互に自動的に結びつくか、乃至は豫め國家その他の中央機關によつてなされた計畫に從ひ、經濟行爲者全體の相互の結びつき方を規定するかによつて3の區分がなされる。

經濟組織の構成要素は單にその細胞たる經濟行爲者の主觀的精神竝びに經濟行爲者相互の結びつき方にとどまらず、更に經濟行爲者と物との結びつき方もその一構成要素をなす。即ち經濟に於ては財貨の調達が問題であり、從つて人々は外的自然物を自己の欲望に適した物にする爲に手段を用ひなければならぬ。この手段乃至方法が技術である。この技術は、その基礎づけが經驗によるか科學によるか、その變化が靜止的であるか革命的であるか、その實施が有機的であるか非有機的であるかの三つに分けられる。經驗に基づく技術は多くの場合傳統的なもので、長年月に亘り變化せず、靜止的なるに對し、科學に基づく技術は自然科學の急速な發達により、短期間に革命的な變化を來たす。有機的な技術とは植物、動物、人間等の有機體の力乃至成長力を利用するものである。これに反し非有機的技術とは、機械力乃至鐵、石炭等の無機物、更には蒸氣力、電力等の無機の力を利用するものである。

斯くて經濟組織の構成要素は次の表に纏められる。

一、經濟志向

1　欲望充足の原則――營利の原則

2　傳統主義――合理主義

3　全體主義――個人主義

二、體　制

1　拘束經濟——自由經濟

2　公經濟　——私經濟

3　計畫經濟——無計畫經濟

三、技　術

1　經驗的　——科學的

2　靜止的　——革命的

3　有機的　——非有機的

例へば、資本主義經濟組織の理想型に於ては、その經濟志向は營利主義的であり、合理主義的であり、個人主義的であり、その體制は自由經濟的、私經濟的、無計畫經濟的であり、その技術は科學的、革命的、非有機的である。然し現實の資本主義に於ては、國民經濟が持つ民族性、國家形態に制約されて、その構成要素の特徴は夫々そのニュアンスを異にするばかりでなく、更に同一資本主義經濟組織にしても、その歴史的發展段階によつて異なる。例へば、自由資本主義の段階は右の理想型の構成要素の特徴を示すが、統制資本主義の段階は營利主義から公益主義へ、個人主義から全體主義へ、自由經濟から拘束經濟へ、私經濟から公經濟へ無計畫經濟から計畫經濟への移行を示す。

然し孰れにせよ、國民經濟が持つ國防經濟力の構成要素は、生産力なる素材と經濟組織なる形式とからなるのである。更に生産力の基本的構成要素は國民協同體の勞働力と國家の領有する國土の自然力と、兩者の結合によつて既に生産されてゐる生産財とからなり、又この素材たる生産力が發現する枠である經濟組織の基本的構成要素は經濟志向、體制、技術とからなるのである。それ故國防經濟力は次の表式を以つて現はされる。

國防經濟力

經濟組織	經濟志向	生産力
	體制	
	技術	
生産力	勞働力	
	自然力	
	生産財	

二　國防經濟力の評價と國防經濟欲求

次に國防經濟力の强弱を評價する規準を何處に求む可きであらうか。勿論その規準は國防經濟力の形式と素材の統一に求めなければならぬ。何となれば、假りに同一質の勞働力、自然力、生産財が同一量存するにしても、それ等素材としての生産力が現實に發現する枠である經濟組織が異なれば、その國防經濟力の强弱は著しく異つて現れるからである。現に我國の經濟の新體制も經濟組織の體制を變化することにより、限られた勞働力、自然力、生産財からより大なる生産力を生み出し、國防力を强化せんと企圖してゐる。然し吾々は最初から形式と素材の統一なる複雜な評價規準に就いて論ずることは出來ない。單純から複雜へ、抽象から具體への向上なる科學的方法に從ひ

先づ最初は素材のみを抽出し、素材の面よりした國防經濟力の評價規準に就いて研究しよう。

素材の面よりした國防經濟力の評價規準は、これを生產力の個々の構成要素の量に求む可きではない。寧ろ勞働力、自然力、生產財（又は資本）の三構成要素間に存する均衡にこれを求む可きである。何となれば、假令軍隊に動員す可き多數の勞働力を有するにせよ、その國が近代的裝備をなすに足る豐富な資本を擁せざる限り、その國防經濟力は低いと評價せざるを得ない。又假りにその國土內に軍需品原料となる可き鑛物が豐富に埋藏されてゐるにしても、勞働力と資本とが缺乏する限り、それを採掘し、加工し、以つて軍隊に近代的裝備を施すことは出來ない。更に豐富な資本力を擁するにしても、國土の地味が低く、農業勞働力缺乏の爲、主要食糧を外國からの輸入に仰がざるを得ぬ限り、その國防經濟力を高く評價する譯にはゆかぬ。素材より觀た國防經濟力の最高規準は、これ等生產力の構成要素間に最適度の均衡が存することである。若し斯かる理想狀態が各國に存するならば、地政治學的理由からして戰爭を惹き起す危險は至つて少なく、相互に殆んど不可侵的狀態に立つ。だが現實には、殆んど總べての國がこれ等生產力の三構成要素間に大なり小なりの不均衡を示す。

前節で指摘した如く、最も重要なのは勞働力である。何となれば、三構成要素中勞働力のみが能動的であり、他の自然力及び生產財（資本）は受動的役割を演ずるに過ぎないからである。從つて一方に勞働力、他方に自然力及び資本との間に著しい不均衡が存する場合、屢々危險な不安定狀態を呈するやうになる。例へば日、獨、伊は勞働力が國土の持つ自然力及び資本に較べ過剩な國であり、これに反しリスアニア、ラトヴィア、エストニアのバルチック三國は他の二要素に較べ勞働力が著しく不足してゐる國である。その爲第一の國家群は必然的に地政治學的理由から國土の膨脹、生活圈の擴張を要求するし、後者の國家群は自國の經濟的無力と過度の外國資本の侵入の危險に曝される。

次に國土の持つ自然力がその利用し得る勞働力及び資本に較べ過剩な國は、例へば植民地乃至南米の獨立國、南阿更にはロシアである。特に植民地は原料供給者として、自然力なる生產要素を本國の勞働力及び資本とにより有利な關係に於て結びつけ得る。これに反し國土の富が勞働力及び資本に較べ甚だ貧弱な國は例へばスイス、ノルウエーである。前者の國家群は、若し自己の手段乃至第三國の援助により、その不足してゐる勞働力及び資本力が補足されるならば、經濟上頗る將來性に富む國である。然しこの場合でも、國民的自覺の强い外國人を自國內に移住させ、その結果第五列部隊の幻影に脅かされ、我國からの移住に對し益々極端な制限を加へつつある。現に南米濠洲等は第五列部隊の脅威を受けたり、過度の外國資本の侵入を受けたりする危險が生ずる。これに反し後者の國家群は常に外國からの輸入に甚しく依存せざるを得ない關係上、その國防經濟的獨立の確保は全く困難である。

最後に資本が勞働力及び國土の持つ自然力に較べ不足してゐる國は支那であり、逆に資本力がその利用し得る勞働力及び自然力に較べ過剩な國は英、佛、白、蘭の西部ヨーロッパの諸國である。過度の資本缺乏に惱んでゐる國は既に平時より經濟上外國に依存し、外國資本の過度の侵入を受ける危險に陷るし、更にこのことは戰時に軍事力の弱化を促進する。最近の支那、エチオピアの經驗は如實にこのことを物語つてゐる。自國の國土內にその投下ロ

を見出し得ざる過剰資本は經濟政策上の膨脹、從つて又國家政策上の膨脹を齎らし易いことは、これを大植民地帝國の成立が證明してゐる。

勿論詳細に個々の場合に立ち入るとなれば、各國は夫々獨自の不均衡狀態を示し、決して簡單に相互の國防經濟力を比較評價することは出來ない。それは研究上の手段として各種の型を示すものに過ぎない。だが生產力の構成要素中勞働力のみが能動的である以上、各種の不均衡狀態の內でも、日獨伊の如く勞働力が國土の自然力、資本力に較べ過剩な國こそ、最も國防經濟力が强化される可能性がある。

ところでこれ等生產力の三構成要素間に存する不均衡は、自由資本主義の段階には比較的容易に是正されたのである。即ち勞働力の不均衡は移民其他の國際間に於ける勞働力移動の自由により、又國土の有する自然力の不均衡は自由貿易の促進による不足原料、食糧の輸入により、資本の不均衡は國際間に於ける資本の自由移動により、比較的容易に是正された。それ故一國の國防經濟力の維持、發展策に對し特別の關心が拂はれなかつたのである。然るに獨占資本主義段階に於ては、世界市場、植民地の分割が既に完了し、各國相互にその本國、屬領、植民地を封鎖し、經濟ブロックを結成した。この傾向は今日の統制資本主義段階に於ては更に拍車がかけられた。その結果最早國家間に於ける勞働力の自由移動、食糧原料等の必需物資の自由貿易、資本の自由移動は阻止されてしまつた。從つて生產力の基本的構成諸要素間に不均衡の存する場合、これを是正することは頗る困難となつた。それ故生產力の基本的構成諸要素間に不均衡の存する場合、それは是正されずして、直ちにその國の生產力、從つて國防經濟力を低下せしめ、國民の生存の維持、防衛を危殆ならしめる。特にこの危險は、第一次世界大戰により、單なる軍隊相互間の戰爭から國民相互間の總力戰へとその戰爭形態が變化すると共に、一層擴大されるに至つた。ルーデンドルフ（註）によれば、『總力戰は嘗に軍隊の仕事たるのみではなく、參戰國民の一人々々の生活及び精神に直接影響する所のものである。……既に世界大戰中に於て、彼我軍隊は長延なる正面、深き戰鬪地帶に於て交戰しその地方の住民は直接自己に戰爭の指向せられたると同樣の甚しい影響を被つたのであるが、今日の戰場は文字通り交戰國民の全範圍に亘るのである。……即ち總力戰は嘗に軍隊のみでなく、直接國民に對しても指向せられるのである。この事は何等の假借なき明白な現實で、人智の及び限りの戰爭手段がこの現實の爲に用ひられ、又用ひらるべきである。』例へば總力戰なる新戰爭形態に相應し、直接の武力戰と同時に經濟戰なる手段がとられるに至つた。それは敵國の戰時經濟に打擊を與へ、これによつて軍事的及び政治的決意に影響を與へんとするものである。即ち敵國の持つ生產力の基本的構成諸要素中、その脆弱な點に攻擊力を集中し、例へばその國の持つ自然力が低い爲、食料品、工業原料品を第三國よりの輸入に俟つとか、又生產財乃至資本力缺乏の爲、これ等を第三國よりの借入に俟つ場合に、夫々輸入、借入の阻害により、敵國の生產力を低下せしめ、その抗戰力を喪失せしめんとするのである。

註　Ludendorff, Der totale Krieg. München, 1936. S. 5.　間野俊夫譯「國家總力戰」八―一〇頁

斯くの如く、今日に於ては生產力の基本的構成諸要素間の不均衡是正は平時戰時の如何を問はず困難である。そ

れ故一國が領有する國土内に於て斯かる不均衡が存する場合は、最早生産力の低下を阻止することは出來ず、從つてその國民全體の生存を維持、防衛することが不可能となる。つまり國民全體が常にその生存を脅かされることになる。その結果逆に戰爭形態も益々總力戰型となる。何となれば、第一に戰爭目標は、過去の植民地獲得の爲の帝國主義戰爭の如く、單に資本家階級の利益を目指すものではなく、眞に國民全體の死活の爲に戰ふことになる。斯く戰爭目標が國民全體の死活の爲となる以上、戰爭の遂行も亦國民の總力を擧げてなされなければならず、益々戰爭形態は總力戰となるからである。茲に於て國民の生存を維持、防衛する爲に生産力構成諸要素間の不均衡是正を强行し、これ諸要素間に最適度の調和を齎らし、國防經濟力を强化することが眞劍に欲求される。そしてこの欲求こそ國防經濟欲求の主目標である。

斯く現代にあつては、一國土内に於ける生産力諸要素間の不均衡は直ちに國民全體の生存を脅威するものであり從つて國民の生存を防衛せんとの國防經濟欲求が强く現はれる。而かもこの生産力諸要素間の不均衡の種類及び程度は、國防經濟欲求の種類程度を規定する。例へば日、獨、伊の如き人口過剩な國にあつては國民の生存を可能ならしめるに足る自然力を持つ地域、即ち生活圏の擴張を第一の國防經濟欲求として熱望する。更に生産力諸要素間の不均衡の種類、程度はその國の軍略の基本方向を規定する。即ち生産力の三構成要素間の不均衡程度が著しく、その是正の困難な國は、短期戰に軍略の基本方向が置かれる。何となれば長期戰はその國の生産力の脆弱性を暴露し易いからである。その爲平時から出來得る限り軍隊裝備を强化し、戰時に際しては電擊的作戰により一氣に決定的勝利を獲得せんとする。他方不均衡程度が著しくなく、その是正も比較的容易な國は豊富に存する國防經濟力を持續的に利用し、假令急速に決戰をなし得ず、又軍事的後退をなすにしても、長期戰なる手段により自國の經濟的優位性を利用せんとする。それ故生産力構成諸要素間の不均衡の種類、程度、その均衡化の難易によつて規定された國防經濟力を知ることは、自國の作戰計畫を正しく導き出し、又敵國の行動を豫測する上に重要な意義を持つ。

三　國防經濟欲求の分類

前述の如く、國防經濟の窮極の使命は、一方に於て國民經濟の再生産過程から尨大な生産力の脱落を伴ふ軍備の擴張を遂行しつつ、而かも縮少再生産に陥らず、生産力を維持、發展し、以つて國民の生存を維持、防衛するにある。從つて國防經濟力の素材は生産力であり、國防經濟力の强弱は生産力構成諸要素間の不均衡の種類、程度如何である。而かも今日その不均衡を是正することは頗る困難となり、不均衡の存在は直ちに國民の生存を脅威する結果、この不均衡是正が國民の生存防衛を目指す國防經濟の主たる欲求である。

然らば次に國防經濟欲求は如何なる種類に分けられるか。國防經濟欲求を分類するに當つても、國防經濟の主欲求が生産力の不均衡是正、生産力の維持發展にある以上、夫々の欲求が生産力を國民經濟の再生産過程から脱落せしめるか否かによつて先づ區分す可きである。然る時は先づ軍部の欲求即ち軍需と、民間の欲求即ち民需とに區分される。軍部の欲求は從來生産活動に從事して居つた勞働力を軍務に服さしめることにより、又勞働力と生産財とを軍需産業に吸收せしめることにより、結局生産力を再生産過程から脱落せしめる。勿論この脱落過程は純經濟的

に云つてに過ぎず、政治經濟的には寧ろ軍備の充實により國民の生存を防衛し、又その生存を維持、發展せしめる條件を生み出すのであり、つまり政治的生産力を再生産するのである。他方民間の欲求は國民の生存に必要な消費財從つて又その生産に心要な生産財に對する欲求である。即ち勞働力と生産財とを用ひて生産を行ひ、その際勞働力、生産財は消費されるが、それは生産的消費であつて、同時に消費財と生産財とが再生産され、更にその消費財は消費されて勞働力が再生産され、再び得られた勞働力と生産財とを用ひて消費財、生産財の再生産を續行するのである。

ところで軍部の欲求、即ち軍需は更にこれを二つに分類することが出來る。一つは直接に軍隊の持つ欲求であり、他は間接に軍需産業の持つ欲求である。直接の軍隊の欲求はこれを平時の欲求と戰時の欲求とに分けられる。平時の軍隊欲求は、その消費量が或る程度一定してゐるから、比較的容易に算定し得る。ただ技術進歩による兵器の更新が往々に起る爲、兵器の就役期間の算定が不確實となる。これに反し被服、糧秣等に對する多くの平時軍隊欲求はその算定が困難でない。然るに戰時の軍隊欲求の算定は頗る困難である。單に軍隊の新編成は直ちに尨大な軍隊欲求を伴ふばかりでなく、戰時各種技術資材の巨額の消耗を惹き起す。彈藥、裝具、糧秣に對する欲求數量は遙かに平時の欲求數量を越へる。普通に增加するこれ等戰時の消耗に加へ、更に飛行機による兵站線の襲擊、機械化部隊による後方連絡の攪亂等の戰鬪行爲により、各種軍隊裝備の豫期せざる混亂が現はれざるを得ない。最後に更に注意す可きは、斯かる戰時の軍隊欲求は急テンポな戰爭技術の發達により一層擴大される。既に過去の大戰は技術的要求、從つて又技術の新發明が如何に戰爭狀態によつて一層發展せしめられたかを如實に物語つてゐる。

斯く戰時の軍隊欲求の算定は頗る困難なりと雖も、平時からその近似的欲求數量を算定して置くことは、軍隊欲求とその調達の持續的調和を計らんとする國防經濟計畫の基礎として、絶對に必要である。左に伯林の景氣研究所が戰時軍隊欲求の算定方法の參考資料として揭げたものを二三記して置く。（註）

註　Institut für Konjunkturforschung, Industrielle Mobilmachung. Hamburg, 1936. S. 22 ff.

ロシヤのトルトコは戰時の彈藥補充量を算定する爲に、次の如き方法を用ひてゐる。第一に兵員數と編成とに從つて補給す可き軍隊の大さを確定しなければならぬ。彼は典型的な例として約十六乃至十八箇師團からなる步兵部隊を想定してゐる。そしてその全兵團の編成は次の如くである。

五箇軍團の步兵部隊――これは十六乃至十八箇師團からなる。

更にこれを援護する爲に左の部隊が配屬される。――十六乃至十八の飛行中隊、十八乃至二十の砲兵聯隊、八乃至十二のタンク大隊、一乃至二の騎兵師團、更に獨立の機械化部隊、それに應ずる通信隊、高射砲隊等。

第二にその軍隊の戰鬪行動を豫想しなければならぬ。これに對しトルトコは次の如き想定をなしてゐる。

		彈藥の補充率
一、遭遇戰	一日から五日	二・五
二、追擊戰	六日から八日	同　〇・二五乃至〇・七五
三、防禦工事の施された國境地帶の突破	九日から十三日	同　六・五
四、追擊戰	十四日から二十一日	同　一・〇

五、防禦工事の施された兵站線の突破　二十二日から二十七日　同　三六〇　（一六九八）

六、追擊戰　二十八日から三十日　同　七・五

〇・七五

合計　十九・〇

從つてトルトコは全軍隊の一ケ月間の彈藥補充率は最初携行するものの十九倍であり、その際一單位が三十車輛即ち四百五十乃至四百八十噸であると想定する。それ故三十日間に於ける彈藥の全欲求量は約八千五百乃至九千百噸となる。

次に戰時の石油消費量に就いては、シュタインベルガーが次の興味ある算定表を與へてゐる。彼は事實如何なる戰鬪行動がとられるかを別に想定せず、各師團が次の如き裝備を有するものと假定する。

タンク	三五臺
トラック	四五〇臺
乘用車	一三三臺
オートバイ	二〇〇臺

第二に彼はこれ等裝備の質を次の如く想定してゐる。

タンク（ディーゼル發動機）	一〇〇馬力
トラック（ディーゼル及びベンジン發動機）	七五馬力
乘用車（ベンジン發動機）	三〇馬力、
オートバイ（ベンジン發動機）	一〇馬力

第三に彼はこれ等裝備の一日の使用時間を想定してゐる。

タンク	一日　三時間
トラック	六時間
乘用車	四時間
オートバイ	四時間

以上の一箇師團に配屬されてゐる車體數、その馬力、一日平均の使用時間とを乘ずることにより、略全石油消費量の算定が可能となる。

だがこれ等の算定に當つて、最もその想定が不確實たらざるを得ないのは、戰鬪行動の想定である。何となればそれは一方的に規定されるものではなく、同時に敵の行動によつて規定されるからである。

彈藥、石油等の消耗品と異なり、長期間に亘り使用され得る兵器の補充量を算定する場合にも、不確實な要素が入つて來ることは避けられない。

例へば、大戰中オーストリー・ハンガリーに於ては、小銃はその補充量よりも損失の方が多く、開戰當初よりも戰爭期間中に減少した。機關銃の損失量に至つては供給量の殆んど三分の二に達してゐる。

オーストリ・ハンガリーに於ける小銃、機關銃の損失

	小銃	機關銃
開戰當初の量	二、四七四、〇〇〇	二、七六一
新供給量	三、五八〇、六〇〇	四〇、七一六
計	六、〇五四、六〇〇	四三、四七七
損失量	四、一七八、〇〇〇	二六、二〇〇

佛蘭西の七五粍加農砲の消耗に就いては次の如き統計材料がある。

一九一五年五月十五日迄	一九一七年一月十五日迄	消耗原因
一、〇〇〇	二、一〇〇	爆發による
六〇〇	二、三〇〇	砲身の膨脹による
七五〇	三、〇〇〇	磨滅による
四〇〇	一、六〇〇	喪失による

飛行機の壽命は大戰當時には一―二ケ月間と見積られた。合衆國が補給した六〇〇〇臺の内五四六三臺即ち九〇パーセント以上が損失を蒙つた。ロシアの資料によると、飛行機の毎月の補給率は飛行機は四〇乃至五〇パーセント、タンクは三〇乃至四〇パーセントと推定されてゐる。小銃及び機關銃の補充率は恐らく六パーセント、重機關銃及び大砲は五パーセントに達する筈である。その他の兵器は毎月の補充率は四パーセントから三三パーセントと推算される筈である。

然し以上各種の直接の軍隊欲求は次の三つに大別される。

一、被服、糧秣等の爲の消費財工業及び農業の生産物に對する欲求

二、本來の戰用器材（小銃、大砲、タンク、彈藥等）に對する欲求

三、補助資材（衛生材料、交通及び通信手段、光學用品等）に對する欲求

直接軍隊自體が尨大な軍需を持つと同樣、これに軍需資材を提供する軍需産業自體も尨大な軍需を間接に持つのである。即ち軍需産業の勞働力、原料資材、機械、動力、輸送機關に對する欲求も亦間接の軍需に外ならぬのであり、直接の軍需と同樣重要である。この間接軍需は從來平和産業に所屬せし諸企業が戰時に於て軍需産業へと轉換するに連れて、雪達磨的に膨脹する。それ故少くとも現存する諸企業中戰時に軍需産業へ轉換し得る諸企業を戰時最高能率度に於て運轉せしめる際、幾許の原料、勞働力、動力等を必要とするか、豫め統計調査をなさねばならぬ。

國防經濟欲求の内には、單に國民の生存を防衛する爲の軍需の外に、更に國民の生存を維持する爲の民需が含まれてゐる。この國民の生存の維持なる欲求を滿す爲に、水道、瓦斯、電氣の如き公益事業の外に、全農業生産、更には國民に被服住宅の如き必需財を供給する諸企業、乃至は戰時に於ても尙ほ國民生活の維持上一定の文化財の供給者を必要とする。そしてこれ等の生産はそれ自身又勞働力、原料資材、機械、動力、交通機關に對し尨大な欲求

を持つ。

それ故これ等民需に對しても、軍需同樣豫め統計的調査がなされなければならぬ。だがこの調査は既に平時に於ても非常な困難を伴ふ。と云ふのは、民需は個人によつて非常に異なるし、而かも無數の商品に及んでゐるからである。だが近代の經濟調査は、平時に於ける消費支出の割當に關しその概要を與へることに成功してゐる。殘念乍ら我國には斯かる統計的研究を缺く。それ故參考として伯林景氣研究所の調査を左に掲げて置く。

一九三三年に於ける獨逸の民需支出

支出項目	支出金額	全支出に對する百分率
食物	一八一・二億馬克	三五・七%
嗜好品	五〇・六	一〇・〇%
被服	六七・二	一三・二%
住宅	七三・〇	一四・四%
暖房、照明、水道	二四・一	四・七%
家具、什器	二五・二	五・〇%
文化及び奢侈欲求（物質財のみ）	一三・〇	二・六%
交通	三九・三	七・七%
治療施設（國營を除く）	一〇・五	二・一%
衞生	一〇・六	二・一%
個人的勞務、娯樂、スポーツ	一三・四	二・六%

Vgl. Vierteljahrshefte Zur Konjunkturforschung, 9. Jg. 1934. Heft 4, Teil A, S. 154.

然し戰時に於ては民需の抑制は不可避なる爲、豫め民需の內所謂固定的消費と彈力的消費とを區分して調査して置かなければならぬ。例へば

一九三三年に於ける獨逸民需品支出の區分

支出項目	支出金額	全支出に對する百分率
固定的消費（食物、住宅、暖房、照明、衞生、治療）	二九九・三億馬克	五八・九%
彈力的消費（被服、嗜好品、家具什器、個人的勞務、交通）	二〇八・八	四一・一%

Vgl. Ebenda. S. 155.

更にこの消費支出を金額のみではなく、同時に財貨の點からも調査する必要がある。斯くしてこそ初めてこれ等財貨の生產に要する原料、勞働力量等の調査が可能となり、國防經濟の計畫化の基礎が與へられるからである再び

一九三三年に於ける獨逸の調査の一例をみれば

價格	二一八億馬克
小賣取引の總類	一〇〇
その内食物及び嗜好品	五八
同　織物及び被服	二三
同　家具及び住居欲求	四八・九三
肉の消費	二〇・四六
煙草の消費	八・四八
國有鐵道の人及び手荷物輸送からの收入	
數量	
肉の消費量	三、二〇八千噸
砂糖の消費量	二、五八七・六千磅
珈琲の消費量	二五九・四千磅
南國の果實消費量	一、一二二・四千磅
麥酒の消費量	三、三〇七・二百萬リットル
乘用自動車の許可臺數	八二・〇千臺
オートバイの許可臺數	五七・八千臺
葉卷煙草の消費量	六、二七二百萬本
紙卷煙草の消費量	三二、八三三百萬本

Vgl. Schriften des Instituts für Konjunkturforschung, Halbjahrsberichte zur Wirtschaftslage. 13 Jg. 1938/39 Heft 1. S. 12.

斯かる民需の消費數量を調査するに當つて手掛を與へるものは、各國に於て行はれてゐる個人の家計支出割當の調査である。例へば獨逸には、或る限定された人數の勞働者、使用人、官吏の家計に關する所謂『經濟調査』がある。これはこの方面に或る程度の解決を與へる。勿論斯かる方法によつては極く小範圍の人々だけが問題とされ得るにとどまるが、若しこれを注意深く利用するならば、斯かる斷片的調査を以つてしても、全人口の消費數量を評價するに足るのである。その場合我々は先づ主要な商品に限り得るのである。

然しこれ等各種の民需は結局次の三つに大別することが出來る。

一、工業的に生産され乃至加工された食料品に對する欲求

二、被服に對する欲求

三、其他の消費財に對する欲求

以上の軍需竝びに民需の計算は、共に出來るだけ種々な觀點から合計されなければならぬ。その出發點をなすのは普通個數と價格との積より得られた金額である。その際直ちに消費に當てられ得る財貨だけを合計するならば、別に二重計算の危險に陷らずに濟む。

だが斯かる合計を國防計畫、特に物動計畫の基礎として役立せる爲には、金額の合計から進んで、第一にそれ等物資の生産に要する原料、補助材料の合計を出さなければならぬ。例へば彈藥に對する欲求は千噸單位の金屬其他で表すとか、靴に對する欲求は百萬瓩單位の皮革で表すかしなければならぬ。斯くしてこそ各種の原料に對する欲求が容易に合計される。又補助材料として必要な動力量等の合計も出さなければならぬ。第二にそれ等物資の生産に要する勞働時間の合計も出さなければならぬ。その際一定物資を生産するに當つての最初の生産段階に迄遡り、勞働時間の合計を計算しなければならぬのであり、例へば百足の靴の生産には製靴工場に於ける所要勞働時間幾許、製革工場に於ける所要勞働時間幾許等である。

斯くの如く國防經濟欲求即ち軍需と民需の物資を生産するに要する勞働時間及び原料其他の生産財數料の合計概算が與へられる場合、初めてその國が持つ國防經濟力、特にその素材をなす生産力との比較が可能となる。何となれば、一國の生産力はその國民が持つ勞働力と、その勞働力と國土の自然力との結合により既に生産されてゐる生産財とからなるのであり、從つて國防經濟欲求も國防經濟力も共に勞働力と生産財とに環元し得るからである。斯かる同一單位に基づく兩者の比較により、國防經濟欲求がその國の國防經濟力に對し過度のものなるや否や、又國防經濟欲求に於ける軍需と民需との比重を如何に決定す可きか、更にそれ等の欲求を如何に抑制乃至統制す可きかに就いて量的概算を與へ得る。

國防經濟欲求を軍需と民需とに二大別したが、なほこの區分を以つてしては不充分である。何となれば、軍需物資竝びに民需物資を不斷に再生産して行く爲には、それ等の生産に要する生産施設そのものをも不斷に再生産しなければならぬからである。從つてこれ等生産施設を更新せんが爲の補塡投資乃至生産施設を擴大せんが爲の擴張投資に對する欲求が更に附加されなければならぬ。この投資欲求は單に軍需産業乃至民需産業が持つにとどまらず、これ等を補足する交通業、商業、更には投資財工業自體も亦投資欲求を持つ。斯くの如く各種産業が投資欲求を持つ。以上、既に平時に於ても投資財の販賣部面は頗る錯綜して居り、その獨逸に於ける一例を擧げれば

一九二八年に於ける獨逸投資財工業の國内販賣區分

國内販賣總額	一二五億馬克
その内消費財工業	一〇
生産財工業	三〇
住宅建築	三一
工業外の購入者（交通業其他）	五二

これ等の投資欲求の概算は金額の點からは比較的容易に行はれ得る。例へば補塡投資の爲の欲求金額は各種企業の減價鎖却率からその概算がなされ得る。然るにこれ投資欲求を原料、動力、勞働量に環元し、それ等の量の概算を與へることは頗る困難である。と云ふのは、投資財工業の生産物はそれ自身頗る多種多様であり、從つて消費財産業に於ける如く、その生産物を或る程度均一化し、その生産に要する原料、動力、勞働量の概算を算出するには非常な技術的困難を伴ふからである。

以上述べた國防經濟欲求の分類は次の如くこれを概括し得る。

一、軍部の欲求即ち軍需
　a、軍隊の欲求即ち直接の軍需
　b、軍需産業の欲求即ち間接の軍需
二、民間の欲求即ち民需
　a、工業的に生産され乃至加工される食料品に對する欲求
　b、被服に對する欲求
　c、其他の消費財に對する欲求
三、投資に對する欲求
　a、補塡投資欲求
　b、擴張投資欲求

更にこれ等を要約すれば、國防經濟欲求は次の表を以つて現はされる。

國防經濟欲求		
軍需	民需	投資

以上に於て國防經濟力の基本的構成要素と國防經濟欲求の分類が明らかにされたならば、次にこれら各種の國防經濟欲求を滿す爲の手段がその國の持つ國防經濟力によつて如何に調達されるかが問題となる。即ち國防經濟欲求の調達過程としての國民經濟の再生産過程が問題となる。そしてこの問題の分析に於て、その再生産過程には如何なる矛盾を孕むかを剔抉しなければならぬ。更にこれ等矛盾を克服し、國防經濟欲求とその調達の持續的調和を圖る爲には如何なる國防經濟政策をとる可きかが問題となる。つまり國防經濟政策なる主體性を通じ如何に國民經濟の再生産過程が構成されて行くかが問題となる。吾々はこれ等の問題を次號以下に於て取扱ふ豫定である。